

令和2年第2回常陸太田市議会定例会会議録

令和2年3月9日(月)

議事日程(第3号)

令和2年3月9日午前10時開議

日程第1 議案質疑 議案第2号ないし議案第30号

本日の会議に付した事件

日程第1 議案質疑 議案第2号ないし議案第30号(一括上程)

出席議員

12番	成井小太郎	議長	1番	森山一政	議員
2番	小室信隆	議員	3番	菊池勝美	議員
4番	諏訪一則	議員	5番	藤田謙二	議員
6番	深谷涉	議員	7番	平山晶邦	議員
8番	益子慎哉	議員	9番	菊池伸也	議員
10番	深谷秀峰	議員	13番	茅根猛	議員
14番	川又照雄	議員	15番	後藤守	議員
16番	黒沢義久	議員	17番	高木将	議員
18番	宇野隆子	議員			

欠席議員

11番 高星勝幸 副議長

説明のため出席した者

大久保太一	市長	宮田達夫	副市長
石川八千代	教育長	加瀬智明	政策推進室理事
綿引誠二	総務部長	武藤範幸	企画部長
鈴木淳	市民生活部長	岡部光洋	保健福祉部長
小瀧孝男	商工観光部長	真中剛	建設部長
磯野初郎	会計管理者	江尻伸彦	上下水道部長
宇野智明	消防長	生天目忍	教育部長
弓野政人	農業委員会事務局長	柴田道彰	秘書課長
塩原正己	総務課長	江幡治	監査委員

事務局職員出席者

笹川雅之 事務局長 鴨志田智宏 次長兼議事係長
小林博則 総務係長

午前10時開議

○成井小太郎議長 ご報告いたします。

ただいま出席議員は17名であります。

便宜、欠席議員の氏名を申し上げますから、ご了承願います。

11番高星勝幸議員、以上1名であります。

よって定足数に達しております。

直ちに本日の会議を開きます。

○成井小太郎議長 本日の議事日程は、お手元に配付いたしました議事日程表のとおりといたします。

日程第1 議案質疑 議案第2号ないし議案第30号

○成井小太郎議長 日程第1，議案質疑を行います。

議案第2号から議案第30号まで、以上29件を一括議題といたします。通告がありますので、発言を許します。

18番宇野隆子議員の発言を許します。18番宇野隆子議員。

〔18番 宇野隆子議員 質問者席へ〕

○18番（宇野隆子議員） おはようございます。日本共産党の宇野隆子です。

私は議案第2号，3号，16号の3件について質疑を行います。

まず，議案第2号常陸太田市子育て基本条例の制定についてです。

本市が県内他市町村に先駆けて、地域社会が一体となって子育てに取り組むことを目指すため、子育て基本条例の制定をすることにしたとありますけれども、3ページ，第5条第2項，保護者は子どもを一人の人格を持った人間として尊重し，子どもが基本的な生活習慣及び規範意識を身に付けられるよう努めるものとする、保護者の役割をこのようにうたっております。その中の規範意識とはどのようなことを指しているのか、まずお伺いいたします。

次に，議案第3号常陸太田市いじめ問題対策連絡協議会等の設置に関する条例の制定について伺います。

6ページ，第2章，常陸太田市いじめ問題対策連絡協議会について，7ページ，第3章，常陸太田市いじめ調査委員会について，8ページ，第4章，いじめ再調査委員会について，必要な事項が定められておりますので，5点について伺います。

1点目は，連絡協議会の会議の内容について伺います。

2点目は，年間の会議の回数について伺います。

3点目は、学校現場で対応に苦慮している状況とはについて伺います。

4点目は、調査委員会の調査結果の対応について伺います。

5点目は、再調査委員会の調査結果の対応について、議会への報告、事態への対処等について伺います。

次に、議案第16号令和元年度一般会計補正予算（第10号）について4点伺います。

まず1点目は、18ページ、2款1項16目17節公有財産購入費、東京航空局山下宿舍土地建物購入費2,938万4,000円の減ですけれども、これは子育て世代向けの住宅ということで説明をされておりました。購入の見積もり合わせが不調だったということですが、この減額された2,938万4,000円は当初予算と同額でありますけれども、なぜ不調になったのか、その理由と今後の考えについて伺いたいと思います。

2点目は、20ページ、3款1項1目13節プレミアム付商品券業務委託料2,948万9,000円の減額、この発行枚数及び減額した理由について伺います。

3点目は、21ページ、3款4項1目21節災害援護資金貸付金4,003万円の減と、この貸し付け件数が何件あったのか、及び減額の理由について伺います。

4点目は、28ページ、9款2項1目13節及び15節についてですけれども、委託料が3件ありまして、環境ネットワーク環境施設整備機器保守委託料12万4,000円、関東ネットワーク環境施設整備工事設計業務委託料121万円、関東ネットワーク環境施設整備機器設定委託料429万円、これを合わせますと562万4,000円の委託料になります。また、その下の15節工事請負費1,020万8,000円……。

私は今、関東ネットワークと言いましたかね。それぞれ関東ネットワークと今言ったような気がしたんですけれども、通信ネットワークということで、訂正させていただきます。

15節の工事請負費1,020万8,000円、通信ネットワーク環境施設整備工事1,020万8,000円、それぞれの予算の内容について、それと、この環境施設整備に当たっての見解を伺いたいと思います。

○成井小太郎議長 答弁を求めます。企画部長。

○武藤範幸企画部長 議案第2号常陸太田市子育て基本条例の制定についての議案書3ページ、第5条、保護者の役割の中の第2項、規範意識についてのご質問にお答えいたします。

第5条におきましては、子育てにおける保護者の役割について定めてございます。第2項の規範意識でございますが、日常生活の中で道徳、倫理、法律等の社会のルールを守ろうとする意識のことでございまして、社会の一員としてのルールを守るといったような基本的なことを子どもが身に付けられるよう、保護者が努めることとしたものでございます。

続きまして、議案第16号令和元年度常陸太田市一般会計補正予算（第10号）についてのご質問のうち、補正予算書18ページ、2款1項16目諸費の17節公有財産購入費、東京航空局山下宿舍土地建物購入費の減額理由と今後についてのご質問にお答えいたします。

初めに、減額いたします理由でございますが、子育て世帯向け住宅として活用するため、取得予定でありました東京航空局常陸太田航空衛星センター職員宿舍A棟につきまして、令和2年2

月14日に、関東財務局水戸財務事務所にて国有財産の見積もり合わせが行われ、市の不動産評価審査委員会において決定されました価格をもって、見積もり合わせをしまりました結果、不調となり、契約に至らなかったため、当初予算に計上いたしました公有財産購入費2,938万4,000円を減額するものでございます。

次に、今後についてでございますが、国が当該施設を引き続き、売却対象の施設とするかどうか、現時点において明らかにしておりませんので、市といたしましては、今後の国の動向を注視し、国が売却するかどうか明らかとなった時点で判断をしまりたいと考えてございます。

○成井小太郎議長 教育長。

○石川八千代教育長 議案第3号常陸太田市いじめ問題対策連絡協議会等の設置に関する条例の制定について、5点のご質問にお答えいたします。

まず、6ページ、1点目のいじめ問題対策連絡協議会の内容についてのご質問ですが、いじめ問題対策連絡協議会は、これまで常陸太田市いじめ防止基本方針にのっとり、各学校におけるいじめ等に関する課題の情報共有を図るとともに、関係機関からの指導助言のもと、いじめ問題に積極的に対処する目的で実施しております。構成メンバーは、市内小中学校の教職員、児童相談所の職員、警察署の職員、そして市の職員の合計22人であります。

2点目の会議の回数についてお答えいたします。

いじめ問題対策連絡協議会は年2回実施しており、1回目の年度当初の話し合いでは、各学校のいじめ防止に対する計画や取り組み等を確認し、2回目の年度末においては、1年間の取り組みの成果や課題を共有しております。また、その際、それぞれの関係機関からの情報等を提供していただくことで、いじめに関する教員の研修の場ともなっております。この2回を定例としておりますが、必要に応じて随時開催するようになっております。

3点目の学校で対応に苦慮している状況についてお答えいたします。

ここ数年、児童生徒のスマートフォン等の所持率や通信型ゲームの普及が上昇したことで、インターネットを介して行われるいじめ等のトラブルが大きな問題となってきております。このような問題は学校外で行われることが多く、教師にとっていじめを発見しにくい状況であるとともに、その状況を詳細に把握することが難しいことから、解消に向けた指導に苦慮しております。

また、今後、児童生徒間のトラブル等に対し法的な訴えがあったときなど、教育現場だけでは対応に苦慮する場合も想定されます。

4点目、7ページ、いじめ調査委員会における調査結果の対応についてお答えいたします。

重大事態に備え、平時からいじめ調査委員会を設置しておくことで、丁寧かつ迅速な対応が可能となり、児童生徒や保護者にとっても安心が担保できるものと思います。

また、学校から、重大事態が発生した、あるいはその疑いがあると報告があった場合、教育委員会は速やかに協議の後、いじめ調査委員会を開催いたします。いじめ調査委員会は、いじめの実態について調査を行い、事実確認を行います。その調査結果を受けた教育長が市長に報告することになっております。

さらに、教育委員会は調査結果において認定された事実に基づき共通理解の場を設定し、重大

事態に至った状況の整理を行い、いじめの未然防止、早期発見、情報共有の取り組みや対応について検証するとともに、必要な具体策について協議し、速やかに再発防止策を講じることになっております。

最後に、8ページ、5点目の再調査委員会の調査結果の対応についてお答えいたします。

再調査の結果につきましては、「いじめ防止対策推進法」第30条第3項に基づき、議会に報告し、先にご説明いたしました調査結果の対応と同様に、再発防止等に速やかに対処してまいることになります。

○成井小太郎議長 保健福祉部長。

○岡部光洋保健福祉部長 議案第16号令和元年度一般会計補正予算の補正予算書20ページ、3款1項1目13節委託料のプレミアム付商品券業務委託料の補正についてのご質問にお答えいたします。

まず、商品券の発行枚数についてでございますが、当初、対象者数を1万人と見込みまして、1人当たり5冊まで購入可能であることから、5万冊を作成いたしました。令和2年1月末現在の販売冊数は1万5,552冊でございました。

減額の理由でございますが、この販売実績から最終的な販売冊数を2万1,000冊と見込みまして、差し引き残り冊数2万9,000冊、1人当たり1,000円のプレミアム分の差額2,900万円と合わせまして、この業務に係る事務委託料の残額48万9,000円を減額するものでございます。

次に、補正予算書21ページ、3款4項1目21節貸付金の災害援護資金貸付金の補正についてのご質問にお答えいたします。

貸付金の貸し付け件数でございますが、現在2件でございます。

減額の理由でございますが、1月末現在での申請が半壊2件の307万円、制度の延長を見込みまして2月以降の申請を半壊2件の340万円、合わせまして、支出見込み額を647万円といたしましたことから、不用額となります4,003万円を減額するものでございます。

○成井小太郎議長 教育部長。

○生天目忍教育部長 議案第16号令和元年度常陸太田市一般会計補正予算（第10号）についてのうち、28ページ、9款2項1目13節委託料及び15節工事請負費に係る通信ネットワーク環境施設整備についての見解と予算についてのご質問にお答えいたします。

国においては、学校のICT環境整備及びICTを活用した学習活動の充実を図るため、児童生徒1人1台の学習用端末や高速通信ネットワーク等の環境を整える、いわゆるGIGAスクール構想の実現に向け、通信ネットワーク環境施設整備事業が本年1月に補正予算化されました。

校内通信ネットワーク環境は、1人1台の端末環境に対応するためには、通信速度を1ギガpps以上確保する必要があることから、このたびの国の補正予算を活用し、今後児童数の増加に伴い通信速度が不安定となる太田小学校の校内通信ネットワーク環境を整備するものでございます。

予算内容につきましては、13節委託料の中で、予算額121万円の通信ネットワーク環境施

設整備工事設計業務委託料は、校内のネットワーク系統配線、無線LANアクセスポイントの配線取り付け及び充電キャビネット設置工事に係る設計業務委託でございます。

予算額429万円の同じく機器設定委託料は、無線LANアクセスポイントやスイッチの設置及び設定に係る業務委託でございます。

予算額12万4,000円の同じく機器保守委託料は、無線LANアクセスポイントのシステム保守業務委託でございます。

続きまして、15節工事請負費1,020万8,000円の通信ネットワーク環境施設整備工事は、幹線配線や普通教室内配線及び充電キャビネットを各教室に設置する工事等でございます。

なお、本事業は令和2年度へ繰り越し、8月完成を目途に整備を進めてまいりたいと考えております。

○成井小太郎議長 宇野議員。

○18番（宇野隆子議員） 議案第2号についてですけれども、先ほど、保護者の役割として、規範意識を身に付けられるよう努めるものとするというところで、規範意識とは何か伺いました。

私は、規範意識というものは、その社会でそれに従うことが求められる行動の形だと思っております。先ほど、この規範意識とは、道徳とか規律、社会ルールを守るためのものだということでご説明いただきましたけれども、もしそうであるならば、ここは規範意識という文言よりも、誰にもわかりやすいように、先ほどご答弁があったような、社会ルールをしっかりと身に付けて、そして自立できる子どもを育てていくと。そのようにしたほうがいいのではないかと思いますけれども、その点についてもう一度伺いたいと思います。

議案第3号常陸太田市いじめ問題対策連絡協議会の設置に関する条例の制定について、それぞれの連絡協議会、また調査委員会、再調査委員会の役割については、理解ができました。やはりいじめの問題は、しっかりと解決していかなければならない問題だと思っておりますけれども、ただ罰を与えるからいいというものでは決してなくて、子どもを中心に、先生や地域、保護者も含めて、まずはいじめをなくす、そういう方向でぜひ今後とも取り組んでいただきたいと思っております。第3号についてはご答弁はなしということでわかりました。

次に、一般会計補正予算ですけれども、航空宇宙局の山下宿舎の購入ですけれども、先ほどご説明がありましたが、入札が2020年、今年2月14日に行われております。当初予算で組まれておりましたけれども、このように1年近くも入札がなかった、非常に後れている理由は何なのか。それと、本市で提示した購入額ですけれども、この額については2,938万4,000円。先ほども、やはりご説明ありましたが、不動産鑑定士が入って、そして不動産審査委員会できちんと検討された額を示しておるわけですが、そして1年も後れた入札で、土地の評価額がこれは上がったとも思えませんけれど、そういう中では、なぜ不調になったのかということが非常に疑問なんです。

そして、今後の考え方として、航空宇宙局がまた販売に出すと言ったときにはどうするかということ。そうしますと、今回、当初予算に組まれていたこの購入費、不要不急じゃなかったのか、不要不急だったのか、こういうふうにも思われるわけですね。そうそう急ぎで、どうして

も必要なものだということで予算を措置したわけではないのかと、こういうふうにも思うわけです。

今後の考え方として、また販売するんだと国のほうから言ってきたときに、改めてまた不動産鑑定士を立てて購入価格を検討していくのかどうか、その点についても伺いたいと思います。

次に、民生費の1目13節の委託料、プレミアム付商品券の業務委託についてです。3月8日付で茨城新聞の1面に、このプレミアム商品券の県内の状況が載っておりまして、見出しが「販売低迷 県内では5割」というようなことで、売れ残り処分に苦慮しているというようなことで見出しがあります。

このプレミアム付商品券業務委託料、商工会だと思えますけれども、2,948万9,000円減と。新年度予算で見ますと6,005万円予算計上されております。そしてこれは、昨年10月の消費税10%増税に伴って国が景気対策として導入した。そして対象は低所得者や子育て世代向けのプレミアム付商品券ですけれども、常陸太田の場合を見ましても、先ほどご答弁いただきましたが、約30%強になるのかと思えますが、非常に販売が低迷して不評だったということが明らかになったと思うんです。大体、市町村によっては30%から70%、まちまちの結果になっているようですけれども、もう一つあわせて伺いたいのは、対象となった子育て世代、それから市民税非課税者の方たちが商品券を購入した、申請したという人数についても伺っておきたいと思えます。

次に、3点目に伺いました21ページの3款4項1目21節災害援護資金貸付金ですけれども、この貸付金の内容を見ますと、非常に利用しやすい内容になっていると思うんですね。返済方法は、据え置き3年、10年間で返済する、無利子ということでありますから。そういう中で、たった2件だったということではありますが、今度の台風19号によつての住家被災は全壊から半壊などを含めて350件ということになっておりまして、その他に国の支援金等もありますが、この貸付金の利用が予定してたよりも非常に、本当に少ないというようなことでは、情報不足だったのか、あるいは情報はきちんと行っていたけれども、この貸付金まで使わないで再建ができたのかどうかですね。その辺の状況をもう少し、減額した理由として伺いたいと思えます。

4点目に、通信ネットワーク環境施設整備工事、また、それにかかわる委託料等々を伺いましたけれども、国がICT推進というようなことで、今後、GIGAスクール構想などもあるということなんですが、教育的に言って、こういう国が推進している、このICT推進をどのように受けとめているか、そのあたりの見解を伺いたかったわけです。

こういうことをどんどん進めると――これは調べてみましたら、最初、経済産業省から出てるわけですね。景気の回復、そういうことも含めてこのようなことを文科省が打ち出してきたというようなことで、このICTですけれども、子どもたちにそれぞれ格差があると思うんですけれども、こういうことが学校現場に入ってくると、ますます子どもの格差も広がっていくのではないかと思います。このあたりも含めて見解をもう一度伺いたいと思えます。これは今回補正で新しく出た問題ですので、教育的にはどのような見解をお持ちなのかということで伺います。

○成井小太郎議長 答弁を求めます。企画部長。

○武藤範幸企画部長 2回目のご質問にお答えいたします。

まず、子育て基本条例の第5条中の「規範意識」についてでございますが、一般論として、あるいは社会通念上、規範意識という表現で社会に通用しているものと考えてございます。

続きまして、東京航空局山下宿舎に関する2回目のご質問でございます。宇野議員さん、「宇宙局」とおっしゃってましたが、航空局でございます。

まず1点目の、後れた理由でございますが、まず、関東財務局水戸財務事務所から常陸太田市長宛で見積もり合わせの実施についての通知が来たのが、令和2年2月6日でございます。それにあわせて見積もり合わせをしたところでございますが、国が後れた理由でございますが、国の事務処理でございますので、その理由についてはわかりかねます。

続きまして今後についてでございますが、判断ができる状況になった時点で対応していきたいというふうに考えてございます。

以上でございます。

○成井小太郎議長 保健福祉部長。

○岡部光洋保健福祉部長 まず、1点目のプレミアム付商品券業務委託料の中での、子育て世帯、それから非課税世帯の購入件数ということでございますけれども、こちらにつきましては1人5冊まで買えるわけでございますが、1回に5冊全部買っているわけではございませんので、こちらのほうで把握しておりますのは件数でございますが、件数でお答えさせていただきたいと思えます。2月末現在の集計で、非課税世帯につきましては2,986件、子育て世帯におきましては391件ということで、合計3,377件となっております。

続きまして、災害援護資金貸付金のご質問でございますけれども、こちらのほう、周知それから活用の状況ということでございますが、周知につきましては、国それから市のほうの支援金と合わせまして周知のほうを同じように行っております。活用状況につきましては、個人それぞれの都合によるものと考えておりますので、結果的に2件であったということだと思っております。

以上でございます。

○成井小太郎議長 教育部長。

○生天目忍教育部長 ただいまのGIGAスクール構想に対する本市の見解についてのご質問にお答えいたします。

子どもたちを取り巻く環境は、ICT化が急速に広がり、ICTは必要不可欠な存在となっております。このような社会環境の変化に伴い、新しい時代を生きていく子どもたちはICTを当たり前のように使いこなしていくことと思えます。そのために、教育現場では、パソコンやタブレット等は、「あったらいいな」ではなく、なくてはならない教材となっております。子育て支援を重点施策に掲げます本市にとりまして、ここで乗り後れることのないよう、関係機関が一丸となってICT環境の整備に取り組んでまいりたいと考えております。

○成井小太郎議長 宇野議員。

○18番（宇野隆子議員） ありがとうございます。

3回目の質疑をいたします。議案第2号子育て基本条例の制定についてです。

先ほど、規範意識、規範っていうのは一般的に通用しているというようなお話がありましたけれども、果たしてそうなのかどうか。私は、規範っていうのは、先ほども申し上げましたように、その社会が今どうなのかと。早い話、今、政権が行ってる社会・経済がどうなのかっていうことが大きくかかわってくることなんですね。そしてそれに従えということが、それを求めるのがいわゆる規範なんですよ、本来は。それを法律や条例等で押し付けるものではないと、私はこのように思うんです。

そしたら今、国会を見たって、子どもに、嘘をつけ、ごまかせと、こういうふうに、ごまかすなっていうのは、子どもが前言いましたよね、「私は記憶にありません」と。そういうふうになってしまうわけですよ。

ですからやはり、先ほど答弁がありましたように、社会的ルールを、そうであるならば、しっかりと身に付けるようにすると。そのほうがいろいろ誤解も生じないのではないかと。このように思いますけど、どうですか。

それから、一般会計補正予算の中での、先ほど言い間違えましたけれども、東京航空局山下宿舎土地建物購入費ですけれども、今後、そういうことでまた国が売り出すよということになれば、そこで改めて検討していくということではありますが、そういう場合になったときに、やはり不動産鑑定士を入れてまた土地評価額っていうのを算定していくのかと。この点について、どうなのかと。私はそうしたことを伺っていると、決してこれが今本当に市が必要なものと、市が必要としていると考えられないんです。不要不急の問題は結構ですけれども、今後またさらに、先ほど、ですから、不動産審査委員会で額を決めていくのかどうか。その1点について伺いたいと思います。

一般会計④で伺いました通信ネットワーク環境施設整備ですけれども、文科省は確かに、ICTの時代だ、そして情報に強いとも言われておりますけれども、少し前まではこういう機器はなかったんですね。それでも十分にいろんな能力を花開かせている子どもたちがたくさんいるわけです。ですから、こういう……

○成井小太郎議長 宇野議員、質疑に徹してください。

○18番（宇野隆子議員） ええ。こういう、先ほど答弁がありましたICT化ということになると、学校そのものがさま変わりするんじゃないかと。最後にはもう、先生なども大分整理されてくると。こういうことを私がなぜ今こういうふうに何度も伺っているかといいますと、これそのものは初めて出された問題なんですよ。

○成井小太郎議長 宇野議員、質疑に徹してください。

○18番（宇野隆子議員） だから、やはりきちんと見解を伺っておきたかったわけです。非常に学校が変わる、もう先生も要らなくなる。こういうふうになったら、子どもたちの成長がどういうふうに本当に変わっていくのかと非常に危惧をするという立場で伺わせていただきました。ICT推進そのものは、もろ手を挙げて評価はできないと思います。

じゃあ、1点だけお願いします。

○成井小太郎議長 答弁を求めます。企画部長。

○武藤範幸企画部長 再度のご質問にお答えいたします。

まず、子育て基本条例中の「規範意識」についてでございますが、先ほどもご答弁させていただきましたけれども、日常生活の中で道徳、倫理、法律等の社会のルールを守ろうとする意識のことで、この言葉は社会に通用しているものというふうに考えてございます。

続きまして、東京航空局の再度のご質問にお答えいたします。

判断ができる状況になった時点で、不動産鑑定なども含め対応してまいりたいというふうに考えてございます。

以上でございます。

○18番（宇野隆子議員） 質疑を終わります。

○成井小太郎議長 以上で質疑を終結いたします。

○成井小太郎議長 お諮りいたします。

議案第23号から議案第30号まで、以上8件については、17名の委員をもって構成する予算特別委員会を設置し、これに付託の上、審議することにいたしたいと思っておりますが、これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○成井小太郎議長 ご異議なしと認めます。

よって、議案第23号から議案第30号まで、以上8件については、17名の委員をもって構成する予算特別委員会を設置し、これに付託の上、審査することに決しました。

○成井小太郎議長 お諮りいたします。

ただいま設置されました予算特別委員会の委員については、委員会条例第7条第1項の規定により、森山一政議員、小室信隆議員、菊池勝美議員、諏訪一則議員、藤田謙二議員、深谷渉議員、平山晶邦議員、益子慎哉議員、菊池伸也議員、深谷秀峰議員、高星勝幸議員、茅根猛議員、川又照雄議員、後藤守議員、黒沢義久議員、高木将議員、宇野隆子議員、以上17名を指名いたしたいと思っておりますが、これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○成井小太郎議長 ご異議なしと認めます。

よって、ただいま指名いたしました17名を予算特別委員会の委員に選任することに決しました。

この際、委員会条例第8条第2項の規定により、委員長及び副委員長の互選をお願いいたします。

互選されるまでの間、暫時休憩いたします。

午前10時44分休憩

午前10時54分再開

○成井小太郎議長 休憩前に引き続き、会議を開きます。

ただいま休憩中に開催されました委員会において、委員長及び副委員長が互選されましたのでご報告いたします。

委員長、菊池伸也議員、副委員長、深谷渉議員。

以上であります。

○成井小太郎議長 次に、議案第2号から議案第22号まで、以上21件については、お手元に配付いたしてあります議案等委員会付託表のとおり、それぞれ所管の常任委員会に付託いたします。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、議会運営委員会で協議した結果、各常任委員会並びに予算特別委員会の開催場所を議場で行うことで決定いたしてございますので、ご報告いたします。

○成井小太郎議長 以上で本日の議事は議了いたしました。

次回は3月19日、定刻より本会議を開きます。

本日はこれにて散会いたします。ご苦労さまでした。

午前10時55分散会